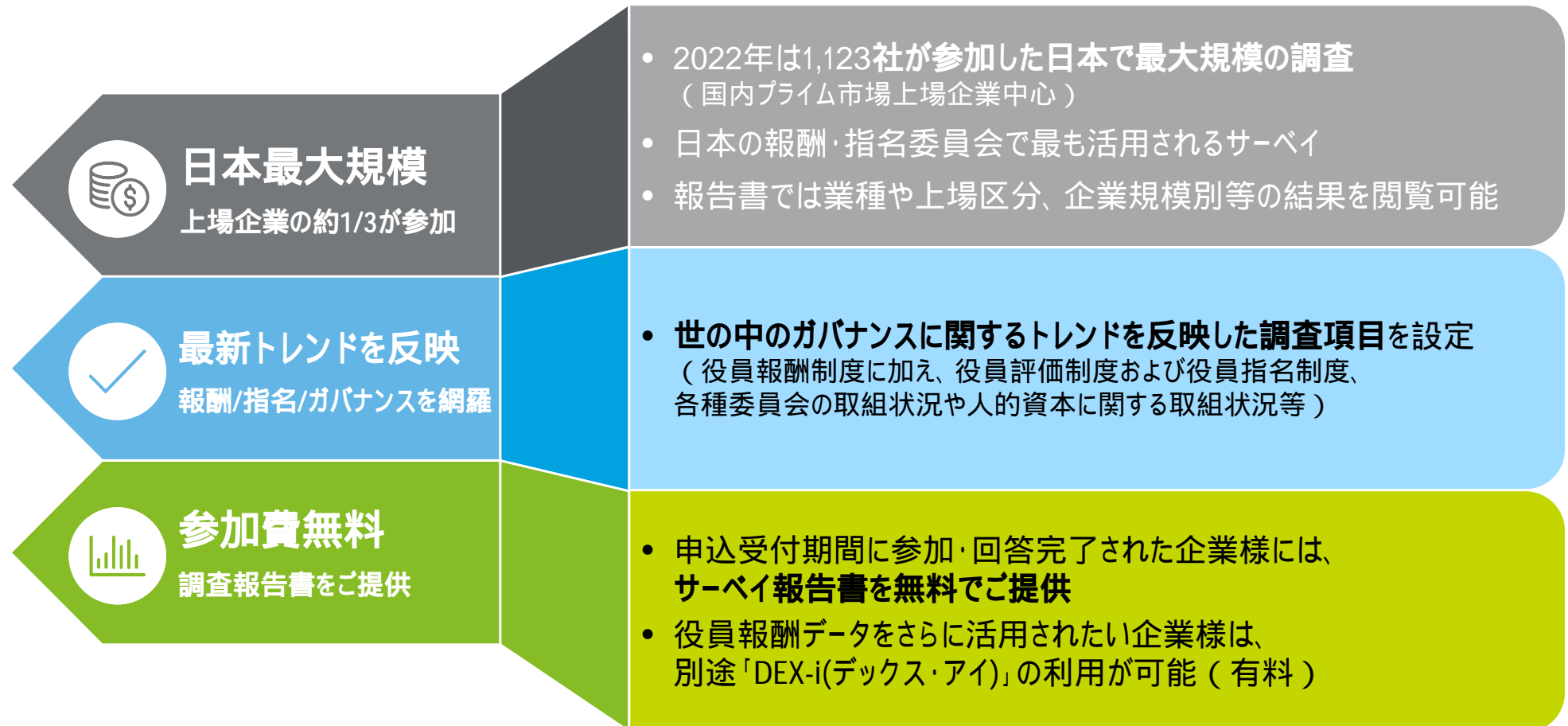


「役員報酬サーベイ2023」の参加企業募集のご案内

「役員報酬サーベイ」は、2002年から実施する報酬・指名・ガバナンスを網羅した日本初のサーベイです

申込受付期間：2023年6月1日（木）～2023年7月7日（金）

「役員報酬サーベイ2023」の特徴（三井住友信託銀行と共同実施）



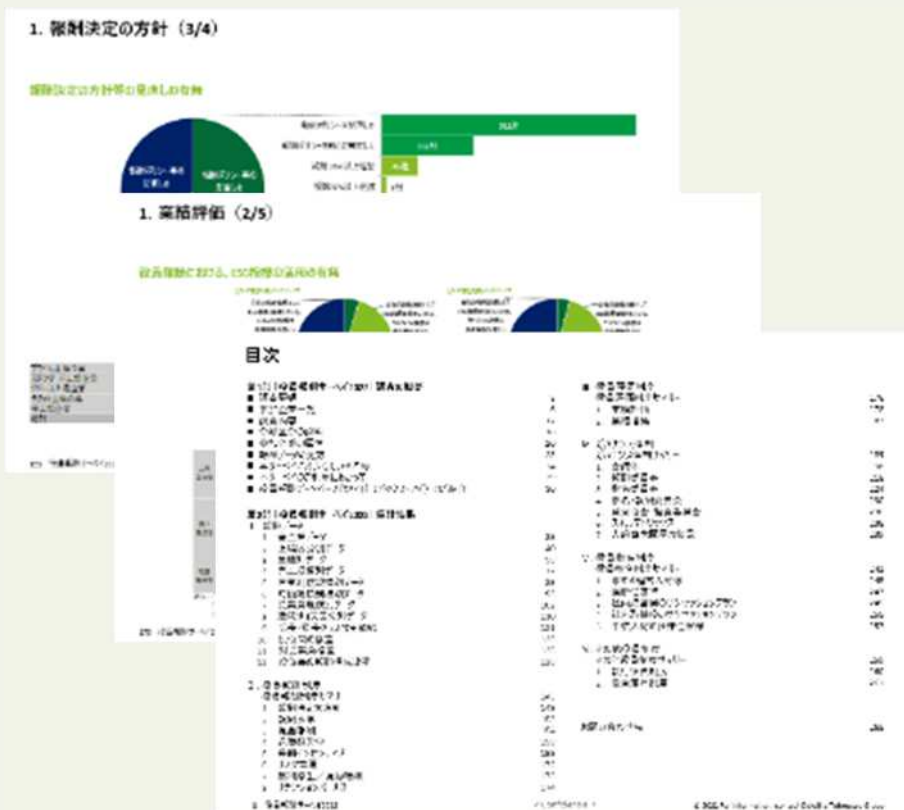
「役員報酬サーベイ」の結果は報告書として参加企業様にご提供いたします

「DEX-i」は、役員報酬データの追加分析やガバナンスに関する各種情報ツールとして、有料でご提供しています

役員報酬サーベイ 調査報告書（無料）

調査データを閲覧可能

- 上場区分、業界、売上規模、職務サイズ等の多様な属性で集計・分析した報酬データを閲覧可能
- 報酬データにとどまらず、役員報酬制度の内容やコーポレートガバナンスへの対応状況を閲覧可能



役員報酬データベース「DEX-i / デックス・アイ」(80万円/年間)

報酬レポート：4タイプの報酬タイプを分析可能

- 報酬水準、報酬構成、役位間格差・従業員格差、代表給・委員会手当等の4タイプを分析可能
- 報酬水準、報酬構成、役位間格差では、Actual（実績額）の他、Target（標準額）の分析が可能

コンテンツ：ガバナンスに関する動向も見逃さずキャッチ

- 議決権行使助言会社の動向や、企業開示情報にみる企業の取組等をまとめたニュースレターを配信

Learningツール：貴社内でのガバナンス検討をサポート

- 社内委員会活動の進め方や委員会内で議論すべき事項をステップ別に解説。コンテンツのダウンロードにより社内利用も可能

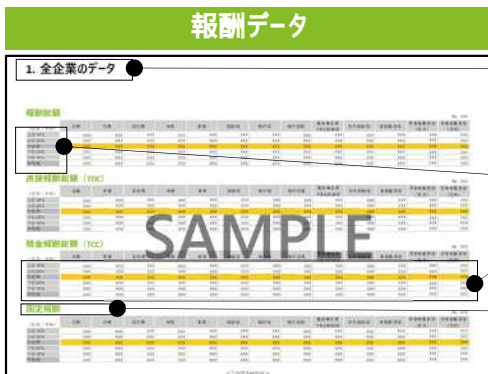


役員報酬サーベイ 報告書概要

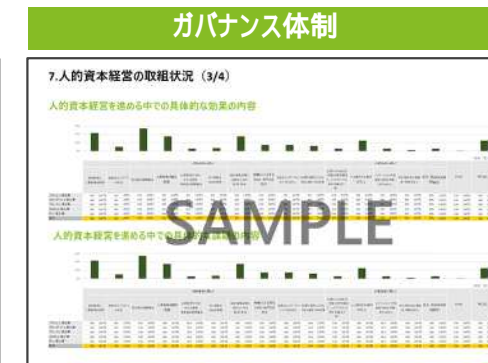
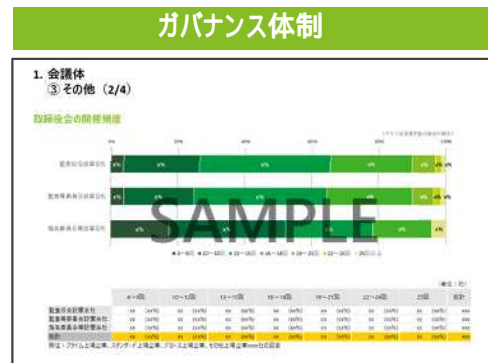
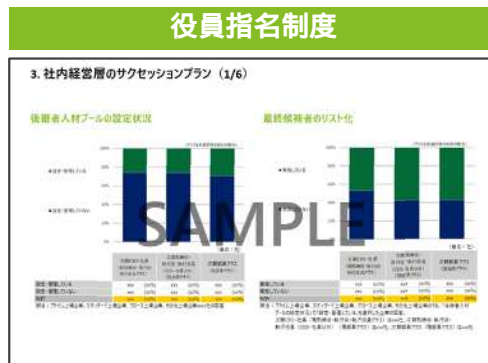
レポート内容は、配信前に一部内容が変更になる可能性があります。予めご了承ください。

報酬データ	役員報酬制度	役員指名制度	ガバナンス体制
<ol style="list-style-type: none"> 1. 全企業データ 2. 上場区分別データ 3. 業界別データ 4. 売上規模別データ 5. 営業利益規模別データ 6. 時価総額規模別データ 7. 従業員規模別データ 8. 職務サイズ区分別データ 9. 部長・課長クラスの実績給 10. 役位間格差 11. 対従業員格差 12. 役位毎の報酬構成比率 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報酬決定の方針 2. 報酬水準 3. 現金報酬 4. 退職慰労金 5. 長期インセンティブ 6. リスク管理 7. 株式保有ガイドライン 8. 福利厚生/現物報酬 9. 業績評価 10. 業績指標 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 求める経営人材像 2. 選解任基準 3. CEO・社長のサクセッションプラン 4. 執行機能のサクセッションプラン 5. 監督機能のサクセッションプラン 6. 中核人材の多様性確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議体 2. 報酬委員会 3. 指名委員会 4. 指名・報酬委員会 5. 監査役会・監査委員会 6. 人材育成委員会 7. 人的資本経営の取組状況
			その他役員制度
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 執行役員制度 2. 役員定年制度

調査報告書サンプル



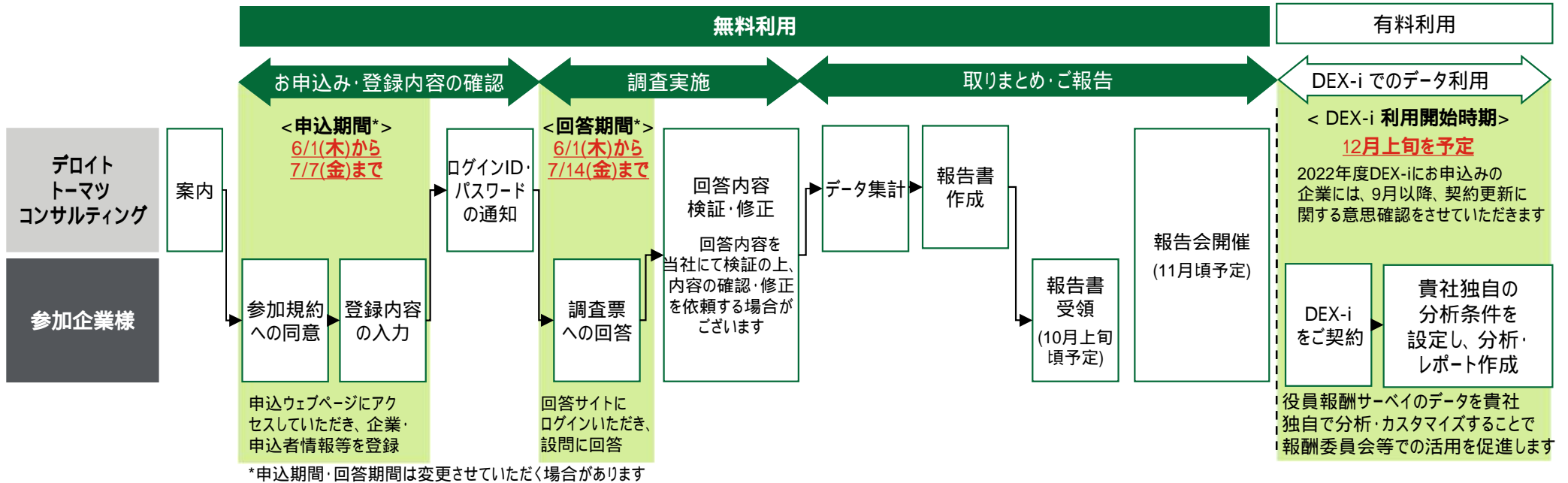
- 業界別、売上規模別、営業利益別、時価総額規模別、従業員規模別、上場区分別、職務サイズに報酬構成ごとのデータを掲載します
- 報酬水準は「上位10%、上位25%、中央値、下位25%、下位10%、平均値」と具体的な金額を表示しているため、貴社水準との具体的な比較が可能です
- データは報酬総額、直接報酬総額、現金報酬総額、固定報酬を役位ごとに算出します



「役員報酬サーベイ2023」は以下のスケジュールで実施いたします

皆様からのお申込み、心よりお待ちしております

お申込みからご報告までの流れ



「役員報酬サーベイ」お問合せ・申込みサイト

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 ヒューマンキャピタルディビジョン
担当：役員報酬サーベイチーム
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 二重橋ビルディング



dtcecsurvey@tohmatu.co.jp



<https://deloitte-ecsurvey.jp/survey/applications/DTC>

ご不明点や、ご相談・ご要望がございましたら、どうぞお気軽にご連絡ください。



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバー ファーム および 関係法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに 関係法人 は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または 関係法人 の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。「Making an impact that matters」をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301